

整理番号 15

宮城県塩釜地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト名称	宮城県塩釜地域プロジェクト協議会		
地域プロジェクト運営者	名 称	日本トロール底魚協会	
	代表者名	会長 米澤 邦男	
	住 所	東京都千代田区神田小川町3-6	
計画策定年月	年 月	計画期間	平成21～22年度

目次

1 目的	2
2 地域の概要	2
(1)塩釜地域の概要と現状	2
(2)遠洋底曳き網漁業の概要と現状	3
3 計画内容	4
(1)参加者等名簿	4
1.地域協議会委員名簿	4
2.部会委員名簿	5
(1)漁船・漁具・漁法部会委員名簿	5
(2)流通部会委員名簿	5
(2)改革のコンセプト	6
(3)改革の取組み内容	7
(4)改革の取組み内容と支援措置の活用との関係	9
①漁船漁業構造改革総合対策事業の活用	9
②その他の関連する支援措置	9
(5)取組みのスケジュール	10
①工程表	10
②改革取組みによる波及効果	11
4 漁業経営の展望	12
(1)収益性改善の目標	13
(算出基礎)	14
(2)収益性回復の評価	15
(参考)	16
・天皇海山における資源管理が実施された後の経営状況の予想について	
・改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況	
(1)地域協議会	
(2)各部会	

(2) 遠洋底曳き網漁業の概要と現状

遠洋底曳き網漁船は、その最盛期においては、塩釜港の水揚げ全体の半分以上を占める主力漁業であった。しかし、前述のように世界各国によって200海里水域が設定されると、日本船が操業できる漁場はことごとく失われた。遠洋底曳き網漁船は多くの漁場から撤退し、現在は10隻にまで減少した。年間水揚げ高は72,126.93トン(2008年)である。

現在の遠洋底曳き網漁船が操業できる海域は、公海域では天皇海山水域、NAFO水域、CCAMLR水域等、外国200海里内水域に関しては、ロシア水域、ニュージーランド水域などに限られている。

このうち、塩釜に水揚げする遠洋底曳き網漁船の主要漁場となっているのは、天皇海山水域(北西太平洋海域、資料6)である。

天皇海山水域では、キンメダイ、クサカリツボダイ、マトウダイ等が漁獲されているが、近年、資源状況の悪化が科学者等から指摘されており、キンメダイの水揚げ高は低位安定状況にある。

さらに、国連で公海における深海漁業の規制が求められ、天皇海山にも地域漁業管理機関による資源管理が行われることとなった。地域漁業管理機関の設立にともない国内の遠洋底曳き網漁船は、

- ①11～12月の禁漁
- ②漁獲努力量の2割削減
- ③オブザーバー乗船
- ④一部水域の閉鎖

等の厳しい資源管理措置を受け入れた(資料7)。

特にこれらの資源管理措置のうち、②漁獲努力量の2割削減は、過去10年の平均値であり、直近の努力量措置と比べると4割もの削減率となり、非常に厳しい経営環境となることが予想される。

このため、天皇海山水域に代わる安定して操業できる新規漁場の開発が求められており、入漁が可能であるとの情報を得たインドネシア200海里内漁場に着目した。

2004-05年には、海外漁業協力財団の支援を得て、インドネシアの調査船を用船し、深海漁場の資源量を調査を実施した。その結果、キンメダイ、ミナミヒウチダイなどの資源が相当量あるものとわかった。

3 計画内容

(1) 参加者等名簿

1. 地域協議会委員名簿

分野別	機関名・参加者
漁業会社	加藤漁業株式会社 代表取締役 加藤 幹雄
漁業団体	塩釜地区機船漁業協同組合 代表理事 佐藤 晴一
	社団法人日本トロール底魚協会 専務理事 吉田 光徳
流通・加工<市場>	地方卸売市場 塩釜市魚市場 卸売業者 塩釜地区機船漁業協同組合 市場部部长 相沢 正治
<買受人・加工業者>	塩釜地区機船漁業協同組合 冷凍事業部 部長 佐々木 武彦
<冷蔵保管業者>	加藤漁業株式会社 マルカ冷蔵第一冷蔵庫 工場長 平塚 修一
<国際流通>	株式会社マルハニチロ食品 副部長兼海外事業課長 石井 宏一郎
	株式会社京食 代表取締役社長 尾澤 律
金融機関	北日本銀行塩釜支店 支店長 松岡 直人
行政	塩釜市産業部 水産課長 小山 浩幸
学識経験者	東京水産大学 名誉教授 竹内 正一
	ニチモウ株式会社下関研究所 所長 木下 弘実

2.部会委員名簿

(1)漁船・漁具・漁法部会委員名簿

分類別	団体名・参加者名
漁業会社	加藤漁業株式会社 代表取締役 加藤 幹雄
漁業団体	社団法人日本トロール底魚協会 専務理事 吉田 光徳
学識経験者	独立行政法人水産総合研究センター 開発調査センター 底魚・頭足類開発調査グループ リーダー 越智 洋介
	ニチモウ株式会社下関研究所 所長 木下 弘実

(2)流通部会委員名簿

分類別	団体名・参加者名
漁業会社	加藤漁業株式会社 代表取締役 加藤 幹雄
漁業団体	社団法人日本トロール底魚協会 専務理事 吉田 光徳
流通業者<市場>	塩釜市魚市場 塩釜地区機船漁業協同組合 市場部部长 相沢 正治
<国際流通>	株式会社マルハニチロ食品 副部長兼海外事業課長 石井 宏一郎
	株式会社京食 代表取締役社長 尾澤 律

(2)改革のコンセプト

<生産に関する事項>

- ①遠洋底曳き網漁船の漁場として、新たに安定して入漁が可能で、資源も相当量が存在すると見込まれるインドネシア200海里内水域の新規漁場を開発する。
- ②遠洋底曳き網漁船で深海域を操業し、未利用資源を安定的に漁獲できる新規漁場、漁法等に関する知見を蓄積し、より市場性の高い魚種・サイズの漁獲を実現する。
- ③熱帯域での漁獲でも高鮮度・高品質の製品が低コストで製造できるシステムの確立を目指す。
- ④インドネシア国内への深海底曳き網漁業の技術移転などの貢献を通じ、インドネシア政府との良好な関係を維持し、日本の遠洋底曳き網漁業の経営の改善・安定を図る。

<流通・販売に関する事項>

- ①インドネシア水域での漁獲物を安定的に国内に搬入するルート、手法を確立し、日本船の漁獲した製品の安定供給を図る。
- ②塩釜地域の水産加工業に不足している国産の水産物加工原料として、キンメダイを中心にした魚種を供給し、地域の水産加工業の振興を図る。
- ③塩釜地域において、キンメダイを中心とする遠洋底曳き網漁船によるインドネシア海域で漁獲された製品のブランド化を図る。
- ④インドネシア200海里水域で漁獲が期待される新魚種として、ミナミヒウチダイを国内外で市場を確立し、漁業経営の安定化を目指す。

(3) 改革の取組み内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号	取組内容	見込まれる効果 (数値)	効果の根拠 (資料)
生産に関する事項	漁船漁業を取り巻く環境に関する事項	遠洋底曳き網漁船が安定的に操業可能な漁場を確保する必要がある	A	インドネシア政府と交渉し、200海里内水域での操業許可を取得	インドネシア200海里水域内への入漁(1年、操業270日)	インドネシア海洋水産省からの特別許可発給による(資料8)
		新規漁場であるインドネシア200海里内深海水域での知見が不足している	B	スマトラ島西岸の海洋状況・海底地形の情報収集 漁場付近の海底地形・底質の確認 魚群集状況の調査 イカ漁場の特定 新規魚種に関する生物的・食餌的観測からの情報収集及び検査	操業効率化と漁場開発(1航海あたり500トンの水揚げ、年間6航海) 漁具喪失の危険回避と漁獲可能魚種の確認(漁網の破損・喪失の回避によるコスト削減効果) 食の安全・安心の確保 操業の効率化 熱帯海域に適した操業技術の確立	インドネシアEEZ図(資料3) 04~05調査結果報告、操業・漁獲等に関する検討結果(資料10、14) インドネシア漁獲物写真(資料11) インドネシア200海里漁場にあわせたトロール漁具の検討(資料12)
		インドネシア200海里内深海水域での操業に適した漁具に調整する必要がある	C	熱帯域操業に関する基礎的知見を元に、対策を講じる 油圧系冷却装置の強化・高温に耐える補助油の利用 ワープへのグリス塗布量の増大とダメージを受けたワープの早期交換・グリス粘度の検討	熱帯海域操業の安定化	熱帯に対応した操業の確立に必要な装備・改造図(資料13、18)
	省エネ・省コストに関する事項	燃油高騰に伴い、燃油コストが増大している	E	省抵抗型トロール網、オッターボードの使用	燃油使用量の削減(漁具設計段階で約5%程度の省エネ効果)	インドネシア200海里漁場にあわせたトロール漁具の検討(資料12)
	労働環境に関する事項	熱帯操業では、気温・水温・直射日光等による乗組員へ負担が増大する	F	居室・工場クーラーの強化等環境の改善 ヘッドカッターの導入等	熱帯地域での労働者の健康維持に寄与する 労力の軽減(連続労働の軽減・重労働の回避)	一般配置図及び作業場写真(資料13、18)
	高付加価値化に関する事項	熱帯水域での操業では、気温・水温・直射日光等の影響で、揚網から加工・凍結に至るまでに、漁獲物の鮮度の低下が懸念される	G	小さなコッドエンドでの少量漁獲 スラリヤーアイスでの漁獲物の急冷 ヘッドカッターの利用等による船上加工・凍結時間の短縮(再掲)	平均魚価の向上(1年目に10円/kg向上)	操業・漁獲等に関する検討結果(資料14) インドネシア200海里漁場にあわせたトロール漁具の検討(資料12) インドネシア漁場図(資料10)
		市場性がない小型魚の漁獲の回避する必要がある	H	工場クーラーの強化 漁場情報の蓄積と深海水域の漁獲意による大型魚の漁獲		

流通・加工に関する事項	水産物流通に関する事項	インドネシア国内では日本の遠洋底曳き網漁船での操業経験がなく、水揚げ後の流通ルート上の確立が必要	I	インドネシア国内流通・国際流通状況を調査 現地水揚げ港等の視察、日本向け出荷体制の確立 冷凍コンテナでの国内搬入	海外搬入ルートの策定 (インドネシア国内での水揚げによる関税分5%のコスト削減)	メダン港図 (資料15)
	市場規模の拡大に関する事項	操業船の減少、資源状況の悪化等にとまない、塩釜港への水産物搬入が減少している	J	キンメダイの原則塩釜水揚げ (塩釜市場での入札実施)	年間1000トンの水揚げ (塩釜地区に3億円以上の経済効果)	操業・漁獲等に関する検討結果 (資料14) 塩釜市場キンメダイ水揚げ量 (資料16)
	高付加価値化に関する事項	新規漁場であるインドネシア200海里深海水域で漁獲された新魚種・未利用魚種の市場開発・販売が必要である	K	インドネシア産冷凍キンメダイ・ヒウチダイ等の市場開発	キンメダイ年間1000トン (3億円) の生産 ミナミヒウチダイ年間2000トン (5.8億円) の生産	操業・漁獲等に関する検討結果 (資料14) 塩釜市場キンメダイ水揚げ量 (資料16) ミナミヒウチダイ製品例 (資料19)
	衛生管理に関する事項	遠洋底曳き網漁船の経営改善のため、外国市場においても受け入れられる製品を製造し市場開拓する必要がある	L	マリンスケールを使用し、市場が要求する精度の高い16キロ規格での定貫化 海外への営業活動	対象とする市場の多角化による遠洋底曳き網漁船の経営の安定化	パン立てした漁獲物 (資料17) 有力な製品・輸出先国リスト (資料21)
		「インドネシア水産物」のイメージアップとブランド化を図る必要がある	M	製品包装に「インドネシア産」「スラリアーアイス使用」を明記しインドネシア水産物の品質をアピール	インドネシア水産物のイメージアップ	パン立てした漁獲物 (資料17)
		水産物が基幹産業である塩釜地域の振興策として「塩釜水揚げ」水産物のブランド化をすすめる	N	キンメダイを主とした寿司ネタ、しゃぶしゃぶ、干物、カマボコ等、高付加価値水産加工品の開発 開設80周年塩釜市場開放まつり等、展示会での塩釜水揚げ水産物の販売	年間1000トンの水揚げ (塩釜地区に3億円以上の経済効果・再掲)	塩釜における水産物展示会、市場まつり、回転寿司等写真 (資料20)
		新規漁場における商品化可能な魚種に関する基礎的な知見が不足している	O	新規魚種に関する生物的・食餌的観点での情報収集と検査	食の安全・安心の確保と商品化可能な魚種の増大	インドネシア漁獲物写真 (資料11)
その他	2国間関係の強化に関する事項	インドネシアとの漁業関係・協力関係の強化が必要	P	インドネシア海洋水産大臣の招請 (海外漁業協力財団事業、11月以降実施予定)	日本の遠洋底曳き網漁船の安定入漁の確保 両国間の相互理解の進展	財団による事業実施計画承認済み

(4)改革の取組み内容と支援措置の活用との関係

① 漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

取組 記号	事業名	改革の取組み内容との関係	事業実施者	実施年度
A～ O	もうかる 漁業創設 支援事業	遠洋底曳き網漁船による新規 漁場の確立を目指す。	日本トロール底魚協会	平成21年 度～平成 22年度

②その他の関連する支援措置

取組 記号	支援措置	改革の取組み内容との関係	事業実施者	実施年度
P	海外要人 招請事業	<p>インドネシア海洋水産省大臣 を我が国への招請する。</p> <p>我が国とインドネシアの間で は、入漁に関する漁業関係が 構築されていなかった。大臣 を招請し、我が国の水産事情 に深い理解を促し、インドネ シア 200 海里内水域で我が国 遠洋トロール漁船の安定的な 操業を目指す。</p> <p>また、水産分野で友好な両国 の関係を構築し、インドネシ ア国内水産業の発展のための 協力の要望の理解に努める。</p> <p>将来的には複数隻の我が国遠 洋トロール漁船の安定した操 業を目指し、漁業経営改善を 期する。</p>	日本トロール底魚協会 (海外漁業協力財団に よる海外漁業交流促進 事業)	平成21年 度

(5) 取組みのスケジュール

① 工程表（事業期間最大2年）

（検討・取組期間：点線、実施・普及期間：実線）

取組		21年	22年	23年	24年	25年
A	インドネシア政府と交渉し、200海里内水域での操業許可を取得				
B	スマトラ島西岸の海洋状況・海底地形の情報収集 漁場付近の海底地形・底質の確認 魚群蝟集状況の調査 イカ漁場の特定 新規魚種に関する生物的・食品的観点からの情報収集及び検査				
C	海域の状態にあわせた離底網・低損傷型グラント・オッターボードの利用				
D	熱帯域操業に関する基礎的知見を元に対策を講じる 油圧系冷却装置の強化・高温に耐える補助油の利用 ワープへのグリス塗布量の増大とダメージを受けたワープの早期交換・グリス粘度の検討				
E	省抵抗型トロール網、オッターボードの使用				
F	居室・工場クーラーの強化等環境の改善				
G	小さなコッドエンドでの少量漁獲 スラリーアイスによる漁獲物の急冷 ヘッドカッターの利用等による船上加工・凍結時間の短縮 工場クーラーの強化				
H	漁場情報の蓄積と深海用漁具の用意による大型魚の漁獲				
I	インドネシア国内流通・国際流通状況を調査 現地水揚げ港等の視察、日本向け出荷体制の確立 冷凍コンテナによる国内搬入を実施				
J	キンメダイの原則塩釜水揚げ （塩釜魚市場での入札実施）				
K	インドネシア産冷凍キンメダイ・ヒウチダイ等の市場開発				
L	マリンスケールを使用し、市場が要求する精度の高い16キロ規格での定貫化 海外への営業活動				
M	包装に「インドネシア産」「スラリーアイス使用」を明記、インドネシア産水産物の品質をアピール				
N	キンメダイを中心とした寿司ネタ、しゃぶしゃぶ、干物、カマボコ等、高付加価値水産加工品の開発 開設80周年塩釜市場開放まつり等、展示会での塩釜水揚げ水産物の販売				
O	新規魚種に関する生物的・食品的観点での情報収集と検査				
P	インドネシア海洋水産大臣の招請 （海外漁業協力財団事業）				

②改革取り組みによる波及効果

日本の遠洋底曳き網漁船により、インドネシア200海里国内での操業を実施し、国内にキンメダイ等の魚種を搬入することによって、以下の波及効果があると考えられる。

- a. 塩釜地域において新たな原料が供給されることで、既存の水産加工場の稼働率の向上が図られる。これに伴い雇用の増加が見込まれる。
- b. 新原料を安定的に継続して供給することで、新規の加工業者の参入が可能となり、塩釜地域の水産加工業の活性化、経営の安定化が図られる。
- c. これらの取り組みにより、地元水産業における安定雇用、関係産業の参入を可能とし、地域経済の振興につなげる。
- d. 塩釜地域における水産物ブランドの立ち上げとイメージアップ、観光資源としての有効利用を図る。
- e. インドネシア国内への水揚げ、補給等を通じて、現地経済の活性化につながる。
- f. インドネシア人船員を雇用し、操業に従事させることで、深海底引き網漁船操業技術をインドネシア国内で普及させることができる。
- g. これらの波及効果により、インドネシアとの協力関係の強化が図られる。
- h. 天皇海山からインドネシアに漁場をシフトすることで、漁獲努力量削減が求められている天皇海山の資源管理に資する（年間2200時間の削減に相当：資料9）

4 漁業経営の展望

<遠洋底曳き漁業>

塩釜港に水揚げする遠洋底曳き網漁船の主要漁場は天皇海山水域である。天皇海山水域では、キンメダイ、クサカリツボダイ、マトウダイ等が漁獲されているが、近年、科学者等から資源状況の悪化が指摘され、キンメダイ等の水揚げ高は減少傾向にある。加えて、国連において公海における深海漁業の規制が求められ、天皇海山にも地域漁業管理機関による資源管理が行われることとなった。

このため天皇海山水域に代わって、安定して操業できる新規漁場として有望なインドネシア200海里内水域内の深海域に生息する新魚種（キンメダイ、ミナミヒウチダイ等）を開発・漁獲する。また、新魚種の市場開拓を図ることによって、遠洋底曳き網漁業の操業の安定的継続と漁業経営の収益性の回復を目指すものである。

（<経費等の考え方>については、資料14の「操業、漁獲等に関する検討結果」、収益性改善の算出根拠を参照）

(1)収益性改善の目標(単位:水揚量はt、その他は千円)

	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	700,000	880,000	955,500	1,029,000	1,097,500	1,145,000
水揚金額	700,000	880,000	955,500	1,029,000	1,097,500	1,145,000
水揚量(t)	2000	3,000	3,150	3,300	3,450	3,600
うちキンメダイ		1,000	1,050	1,050	1,100	1,150
うちミナミヒウチ		2,000	2,100	2,100	2,200	2,300
うちケンサキイカ		0	0	150	150	150
経費	647,955	877,622	920,022	974,473	977,286	997,935
人件費	190,000	190,000	259,350	279,300	297,893	310,786
燃油代	216,000	231,000	210,000	210,000	210,000	210,000
数量(kl)	2,700	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000
漁網漁具費	40,000	50,000	40,000	50,000	40,000	40,000
修理費	30,000	65,000	50,000	65,000	50,000	50,000
保険料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
消耗品費	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
公租公課	350	350	350	350	350	350
負担金	0	98,667	105,217	111,718	117,938	122,694
OB経費		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
販売経費	35,000	88,000	100,500	103,500	106,500	109,500
一般管理費	101,005	111,005	111,005	111,005	111,005	111,005
償却前利益	52,045	2,378	35,478	54,527	120,214	147,065

熱帯漁具購入

イカ漁具購入

予想単価

キンメダイ		300	310	310	310	310
ミナミヒウチ		290	300	310	320	320
ケンサキイカ				350	350	350

(現状の収益データに関しては、豊漁・不漁の場合には操業パターンが大きく異なることから、ここ数年のうち、漁獲の最も多かった年・少なかった年を除いた、典型的な水揚げの年3年分の数値の平均値とした)

ライセンス料 10万トレ

水揚金額の 5~10%

2000トレまで 5%
それ以上 10%

(算出基礎)

①水揚げ量

1年目の目標を3000トンとし、以降150トンずつ水揚げを増加できると見込んだ。その内訳はキンメダイ：ミナミヒウチダイ=1:2で漁獲できると想定した。

キンメダイの価格は昨年暴騰し、現在もなお昨年の価格の影響があるものの、インドネシア産キンメダイは脂のノリが少なく、市場でも慣れない魚種であることから、ここ5年間の平均価格より若干安いと見込み、単価を1年目300円/kg、2年目以降10円/kg価格が上昇し、以後価格は安定するもの想定した。

ヒウチダイの単価を1年目290円/kg、2年目以降10円/kgずつ価格が上昇し、4年目からは魚価が安定すると想定として計算した。

ケンサキイカは3年目に漁具を購入し、水揚げ単価は350円/kg、以降10円/kgの上昇程度の価格がつくと想定した。

②人件費

1年目は天皇海山操業時と同額とした。2年目以降については、水揚げ金額の割合で算出した。

③燃油代

1年目は6航海×500k1+回航等300k1とし、単価7万円/k1と想定して算出した。2年目以降は、ドック中は操業ができないため、操業日数から燃油使用量を差し引いた。現状の燃油代は高騰時の経営環境を反映しているため、8万円/k1で計算した。

④漁網漁具費

償却外の漁具修理費見込み費用を計上。1年目には熱帯海域に必要な漁具、冷却系強化等に必要な改造等を組み込んだ。3年目にはケンサキイカの漁獲に必要な漁具を追加購入すると計算した。

⑤修理費

ドックに要する見込み費用を計上しているが、熱帯地域における船体ダメージの増加を踏まえ、現状よりもコストがかかると見込んだ。また、1年目には熱帯地域に対応する修理、3年目にはケンサキイカを対象とした漁具の使用に必要なウィンチ等設置費用が加算されることを見込んだ。

⑥保険料

漁船保険料の実績と同額と仮定。

⑦消耗品費

前年実績で算出

⑧公租公課

前年実績で算出（船の固定資産税）。

⑨負担金

インドネシア200海里水域への入漁に必要な入漁料、ライセンス料等については、現在、諸条件についてインドネシア海洋水産省と交渉中であるが、入漁料は水揚げ金額から算出され、2000トンまでは5%、以降10%に加え、ライセンス発行手数料等、今後見込まれる条件をもとに計算した。

⑩OB経費

オブザーバー経費については、インドネシア政府から求められている条件をもとに計算した。

⑪販売経費

外地販売経費を5%、国内分を売り上げの5%に設定。

⑫一般管理費

人件費、事務所経費、旅費交通費、通信費、雑費等の実績、見込みから積算。外地と国内の管理費が必要となることを想定した。

（2）収益性回復の評価

漁船漁業の経営の現状は、沖合・遠洋を問わず非常に厳しい。しかし、この試算のように、インドネシアの200海里水域内の深海域に生息する新資源を開発し、長期的に利用することによって、改革初年度は237万円程度の償却前利益にとどまるものの、2年目には約3547万円、5年目には1億4700万円の償却前利益が見込まれ、経営が安定化する。

現在の天皇海山の操業船の船齢は、平均20年であるが、適切な修理を継続することであと10年は操業が可能であると考えられる。このまま水揚げ高が上昇し続けるとは考えられないが、5年目程度で安定すると考えれば、相当の代船取得資金が確保できるものと考えられる。

同クラスの遠洋底曳き網漁船の中古漁船は国内にはなく、代船取得のためには海外から購入することになる。海外での中古船価格の相場は、コンディションにもよるが現状で5億円から30億円程度と情報に開きがある。この事業で計画するような収益性が維持できれば、比較安価な中古漁船を代船とすることで、遠洋底曳き網漁業の事業の継続性が担保されるものと考えられる。

(参考)

天皇海山における資源管理が実施された後の経営状況の予想について

	天皇海山 操業平均	資源管理後 経営予想
収入	700,000	420,000
水揚金額	700,000	420,000
水揚量(t)	2,000	1,200
経費	647,955	431,115
人件費	190,000	100,000
燃油代	216,000	113,400
数量(kl)	2,700	1,620
漁網漁具費	40,000	40,000
修理費	30,000	30,000
保険料	10,000	10,000
消耗品費	25,600	15,360
公租公課	350	350
販売経費	35,000	21,000
一般管理費	101,005	101,005
償却前利益	52,045	(11,115)

(単位：千円)

遠洋底曳き網漁船の主要漁場である天皇海山では、地域漁業管理機関による資源管理が行われることとなっている。その内容は、①11～12月の禁漁、②漁獲努力量の2割削減、③オブザーバー乗船、④一部水域の閉鎖である。

特にこれらの資源管理措置のうち、②漁獲努力量の2割削減は、過去10年の平均値であり、直近の努力量措置と比べると4割もの削減率となる。

資源管理後に削減される漁獲努力量比率(直近の40%)をもとに、仮に通常年の6割の操業しかできなかった場合の経営状況を予想したのが上表である。試算では収入も6割となる。一方で、経費は若干少なくなるものの、固定経費も少くないことから、経営は赤字に転落する。

(参考) 改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

(1) 地域協議会

開催時期	活動内容・成果	備考
平成21年 4月15日	漁船漁業構造改革総合対策事業の概要説明 プロジェクトの設立経過・運営計画の説明 協議会会長・会長職務代理者選任 委員構成の確認 塩釜地区プロジェクト改革計画策定基本方針の説明	塩釜開催
平成21年 5月21日	インドネシア200海里漁場の状況の把握 漁場に適した漁具・漁法の検討の報告 流通に関わる事項の検討の報告 改革計画案の提案と検討	塩釜開催
平成21年 5月29日	インドネシア政府との折衝の状況説明 改革計画最終案の整理及び策定	塩釜開催

(2) 各部会

開催時期	部会名	活動内容・成果	備考
平成21年 4月24日	漁船・漁具・ 漁法部会	インドネシア漁場情報の整理 漁場に適した漁船・漁具・漁法・装備 等の検討	東京開催
平成21年 4月24日	流通部会	インドネシア漁場の魚種情報整理 流通に関わる事項の検討	東京開催
平成21年 5月14日	漁船・漁具・ 漁法部会	漁場に適した漁具・漁法等の検討 漁船・漁具・漁法に関する地域プロジ ェクト改革計画素案の策定	東京開催
平成21年 5月14日	流通部会	インドネシア漁場の魚種情報整理 品質向上等の流通関係事項の検討 流通に関する地域プロジェクト改革 計画素案の策定	東京開催